

行政視察報告書

総務委員会行政視察

令和元年7月31日(水)～8月2日(金)

視察先 及び 視察事項	・令和元年7月31日(水) 青森県弘前市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
	・令和年8月1日(木) 秋田県秋田市	1 投票率向上につながる投票環境の整備について
		2 移住・定住促進対策について
	・令和年8月2日(金) 宮城県仙台市	1 公共施設総合マネジメントの推進について

7月31日(水) 青森県弘前市 ・投票率向上につながる投票環境の整備について

○ 共通投票所導入概要

1 経緯

- (1) 平成28年4月公職選挙法が改正され、従来の指定投票所のほかに、市区町村区域の有権者であれば誰でも投票できる「共通投票所」を各選挙管理委員会の判断で設置することが可能となり、その導入経費について、国政選挙に限定して執行経費基本法に基づく委託費への別枠参入が認められた。
- (2) 平成29年3月地方選挙での開設についても、対象経費の2分の1が特別交付税として参入されることとなったことから、先進事例を参考としながら30年4月の市長選挙から導入を目指した。

2 導入方針(平成29年5月)

平成30年4月の市長選挙から共通投票所の導入を目指し開設場所は駅前の商業施設「ひろろ」を予定、初期導入経費を平成29年9月補正予算として提出

3 考えられる課題

- (1) 二重投票防止のために選挙人名簿のオンライン化が必要
- (2) 情報セキュリティの確保
- (3) 端末機を購入かレンタルか
- (4) 選挙の有効性確保(システム障害・通信障害凍霜害の対応)等

4 効果

30年4月執行の市長選挙・市議補欠選挙では既存の97箇所の指定投票所に共通投票所を加え全部で98箇所の投票所のうち共通投票所での投票者数が1349人と7番目に多い結果とな

り開設時間が午前9時から午後8時までと他の投票所より2時間遅い開始時間であることを考慮しても一定の効果があったものと考えている。

○ 弘前市の大学及び商業施設への期日前投票所の開設について

1 経緯

当選挙管理委員会では、投票率の低下に問題意識を持っており投票率向上のため集客力が見込まれ、市の施設も入っている駅前の商業施設への期日前投票所の増設を検討してきた又若年層の投票環境整備及び啓発活動の一環として大学への期日前投票所の設置も併せて行い平成27年4月の統一地方選挙からそれぞれの期日前投票所の設置を実施した。

2 効果

大学→駐車場がないということがネックとなり、あまり投票者数は多くないが学生他大学周辺の方々が徒歩などで投票に来る人の割合も多い。又商業施設においては、近年の選挙において、期日前投票所全体の中で一番投票者数が多くなっている。

3 課題

大学では学内の開設場所の確保に時間を要し、商業施設では従事者の確保に時間を要したようであった。

4 所管

二重投票防止のために選挙人名簿のオンライン化が必要であったり、情報セキュリティの確保等多くの対策が必要ではあるが、投票率アップを図るためには、大学や商業施設等考えられる場所や他市の事例を参考に対応していく事が必要であると感じた。

尚、大学においては住民票を移していない学生も多いのではないかと推測されることから、学生への住民登録キャンペーンや18歳選挙権について啓発活動していく必要を感じた。

8月1日(木) 秋田市 ・投票率向上につながる投票環境の整備について

○ 秋田市期日前投票所について

1 経緯

(1) 秋田駅東西連絡自由通路は平成13年に、年々増加する不在者投票者に対応するため設置し現在は期日前投票所として開設さらに不在者投票所の増設に合わせたネットワーク化を実施した(ちなみに、平成16年からは、期日前投票に対応するため、入場券の裏面に宣誓書を印刷した)

(2) 平成28年参議院選挙から合計10か所

秋田駅、秋田大学、秋田石破役所、イオンモール秋田、他市民サービスセンター等

2 投票所の概要

(1) 秋田市役所1回市民ホール(令和元年参議院議員選挙期日前投票者24,446人期日前全体の33.32%)

(2) 投票状況

- ・秋田駅東西連絡自由通路（期日前投票者14,599人、期日前全体の19.90%）
- ・イオンモール秋田（同上14,746人で20.10%）
- ・秋田大学（同上422人で0.58%但し1日限定11時～17時）

3 期日前投票所の効果

イオンモール秋田は明るく開放的な空間で買い物ついでに気軽に投票しやすく、利便性がたかいことから特に若い世代や家族連の投票が多いようである。

秋田駅自由通路は通院や通勤途中で手軽に投票できる。その他の投票所は利便性や交通の便、地域バランスなど考慮し市庁舎や各市民サービスセンターに配置しているようである。

秋田大学手形キャンパスは学生の投票誘導や選挙に対する意識向上に寄与していると共に近隣住民も多数投票に訪れて地域と大学を繋ぐ架け橋となっているようです。

4 期日前投票所の課題

駅前自由通路は冬の寒さや夏の冷房の設備が無い等の立地条件や毎日の受付用パソコンや投票箱等の配置・改修などがあり効率が悪い。大学キャンパスは参加学生へのレクチャーや人員の配置、学生ボランティアの確保等の問題もあるようである。イオンモールについては店側の都合で場所が変わったり、店が混雑時には通路が長蛇の列になるため店舗に迷惑をかけることもあるようです。

5 所感

実際にそれぞれの効果や課題等の話を聞くと長短はあるものの、地域性や市民の思いが秋田市とは異なることも考えられるので、しっかりした計画のもと実践してみることが大事であるとする。松本駅の自由通路は諸問題があるにせよ、場所的には優良な場所と考える。

○ 秋田市移住・定住促進対策について

1 目的

市内中小企業者（個人を除く）に対し、採用情報の発信力の向上及び人材の確保等を支援しAターン就職者の増加を図ることを目的とする。

2 補助対象者

- （1）市内に本社もしくは本店を有する法人事業者又は市内に支社、営業所、工場等が存在し採用予定勤務地が市内にある法人事業者であること。
- （2）公益財団法人秋田県ふるさと定住機構のAターン就職マッチング支援サイト「あきた就職ナビ」に求人情報を登録及び公開しAターン登録者に対する求人活動を行っていること。
- （3）市税に滞納がないこと

3 対象経費

（1）求人発信支援事業

大手就職・転職情報サイトに求人等を掲載する経費他

（2）インターンシップ支援事業

対象となる企業のインターンシップ参加のために大学生が要した経費のうち、交通費及び宿

泊費で当該企業が実際に負担した費用、宿泊費。

4 対象者

(1) 東京圏移住支援事業

東京圏（23区在住又は1都3県在住で23区に在勤）からの移住者他

(2) 子育て世帯移住促進事業

50才未満の者又は配偶者が50才未満で18歳未満の子を養育している人他

(3) 若者移住促進事業

東京圏以外から移住者（転入前1年以上の継続居住を要する）他

5 対象経費及び補助額等

新築購入補助や賃借初期費用補助、転居費用補助等や移動手段の確保に要する費用（普通免許・自動車・バイク・自転車）などがあり補助額は単身世帯一律60万円から夫婦のみの世帯、子育て世帯の三種類に分かれている。

6 所感

2019年度実績をみると60件の当市移住・定住サポートメニューがあるが、人口減少が進む中首都圏や大阪を除く全ての都道府県で移住検討者向けのポータルサイトを用意しているので、秋田市の取り組みは参考になりました。

○ 仙台市・公共施設総合マネジメントの推進について

1 目的

公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新や維持管理コストの増大、ニーズの変化への対応、庁内推進体制整備といったさまざまな課題に的確に対応することにより安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としている。

2 基本方針

公共施設を将来にわたって持続的に提供するためには、現在保有している公共施設を現行どおり改修・更新するだけでも財政負担水準を大きく超えており、公共施設について抜本的な対策を講じることが急務の課題となった。

よって総合的で経営管理的な仕組み（公共施設マネジメント）の導入が必要であり「大切に長く使う」「効率的に使う・つくる」「総合的に進める」という3つの方針に基づき整備拡張型から現有施設活用型への転換をはかった。

3 公共施設総合マネジメントプラン

(1) 平成26年3月に策定

(2) 終期を定めない長期的なアクションプラン

(3) 5年毎に全般的な見直し→平成31年3月見直し実施

4 計画保全年数の設定等

(1) 本庁舎・区庁舎・大規模文化施設等 50年→80年

(2) 小・中学校・市営住宅等 47年→60年

(3) 市民センター・コミュニティ・センター等 41年→60年

5 所感

社会情勢はこれまでの拡大基調から成熟した社会構造への大きな転換期にあり、人口減少社会の到来や高齢化の急速な進展、財政制約の高まりなどが言われる昨今です。

将来にわたって持続可能な運営を行うためには、限りある資源を有効に活用する経営的な視点を持つことが不可欠であり、当該施設が効率的に目的を達成するよう機能や仕組みを変革している取組みは大いに参考になりました。

令和元年8月19日

松本市議会議長 村上幸雄様

総務委員会委員 村上幸雄